

時事解説

平成 30 年度植物防疫研究課題の概要

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官(基礎・基盤, 環境)室

はじめに

農林水産省所管の国立研究開発法人(以後「国研」と略)の財源としては、主に「運営費交付金」と各種の「委託費」等の外部資金とがあり、それぞれの性格は異なっている。主たる財源の「運営費交付金」は「渡し切り」資金であり、農林水産大臣が定めた「中長期目標」の枠組みの中であれば、国研が柔軟に運用できる。これに対して、「委託費」は農林水産省や他省庁等からの委託で実施する研究資金であり、農林水産省の「委託費」の場合は、農林水産省が提示する研究内容に対して研究機関からの公募を募り、採択された課題に対して支払われる。

農林水産省が委託する研究資金の大枠としては、「委託プロジェクト研究」と「競争的資金」がある。いずれも、農林水産省が研究推進にも深く関与するため、研究に参画する全機関で構成される研究コンソーシアムと農林水産省が契約を結んだうえで研究が実施される。両者の違いとして、「委託プロジェクト研究」では農林水産省が求める研究の達成目標や技術開発が明確に提示されるのに対し、「競争的資金」では応募者が自ら設定した研究課題を解決するための研究を提案できるため、前者よりも後者で応募者側の自由度が大きいといえる。なお、「委託プロジェクト研究」は平成 30 年度から装いを新たに「戦略的プロジェクト研究推進事業」において実施される。以下に、まず平成 30 年度の農林水産試験研究費予算概算決定の概要を述べ、次に植物防疫関係の主なプロジェクト研究について紹介する。

I 農林水産技術会議事務局関係の平成 30 年度予算概算決定および平成 29 年度補正予算の重点事項

平成 30 年度の予算要求のポイントとしては、新たな国際環境の下において「強く豊かな農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現するため、農林水産業に夢と希望を持って、経営の発展に積極果敢に取り組む生

産者を技術面から応援するため実施する。

以下に、主な研究項目と事業名を挙げる。事業名だけでは内容がわかりにくい場合には、主な研究・事業内容を記した。

平成 30 年度予算概算決定の重点事項

[1] 戦略的プロジェクト研究推進事業 (33 億 9 千 5 百万円)

1 基礎的・先導的研究

中長期的な視点から農林水産政策上、特に重要な研究課題について、民間と連携しながら近年進歩が著しい最新技術を駆使してイノベーションを創出する研究開発を推進する。

(1) 人工知能未来農業創造プロジェクト

人工知能 (AI) や IoT 等の最新技術を活用して、農林水産業における飛躍的な生産性の向上を実現する技術開発を推進する。このため、

- ① AI を活用した食品における効率的な生産流通に向けた研究開発
- ② AI を活用した病虫害早期診断技術の開発 (後掲)
- ③ AI を活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発を実施する。

(2) 作物育種プロジェクト

ゲノム情報や形質評価データ等のビッグデータと新たな育種技術を融合し、最適な掛け合わせを正確かつ迅速に判断するスマート育種システムやゲノム編集技術等の最先端技術を活用して世界をリードする育種を推進する。このため、

- ① 民間事業者などの種苗開発を支える「スマート育種システム」の開発
- ② 海外植物遺伝資源の民間などへの提供促進
- ③ 広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発を実施する。

(3) 次世代バイオ農業創造プロジェクト

バイオテクノロジーを新たに活用して農産物や医薬品等の有用物質を効率的に生産するための基盤技術の開

Government Research Projects on Crop Protection in 2018.

(キーワード: 平成 30 年度予算要求, 植物防疫研究課題, 農林水産技術会議事務局)